

医療介護総合確保促進法に基づく令和2年度神奈川県計画（案）の策定について（医療分）

1 これまでの経過

- 令和2年2月18日付け事務連絡にて厚生労働省医政局地域医療計画課より、令和2年度計画の策定に向けた調査票の作成依頼があり、関係団体、市町村等からの提案の内容等を参考に調査票を作成し、4月3日に、厚生労働省へ提出した。
- 9月29日に、医療分についての内示が行われた。

2 内示額について（基金額（国負担 2/3+県負担 1/3）ベース）

事業区分	調査票提出額	内示額
I 病床の機能分化・連携のために必要な事業	97,053千円	97,053千円
II 在宅医療を推進するための事業	178,029千円	176,249千円
IV 医療従事者等の確保・養成のための事業	1,904,195千円	1,885,153千円
合計	2,179,277千円	2,158,455千円

- 国は、事業区分間の額の調整を不可としている。
- 令和2年度から、勤務医の働き方改革の推進のための事業として新規に設定される予定の区分VIの詳細は、現時点で不明（厚生労働省からの説明なし）。そのため、国の指示により区分IVとして調査票に記載した事業（410,000千円）の取扱いについては、区分VIの詳細判明後に検討。

（参考）介護分については、10月8日に内示。

3 都道府県計画の計画額調整の考え方

- 要望額から減額して内示された分については、令和2年度交付分に加えて、令和元年度までに造成した基金の執行残額を活用することで、事業を実施する予定。

4 計画（案）について

(1) 基本的な考え方

- 本県における高齢者の増加率は、2010年から2025年にかけての伸び率を見ると、全国平均を上回っており（全国第3位）、今後急速に高齢化は進展する。
 - ・ 65歳以上人口：1.35倍（全国平均：1.24倍）
 - ・ 75歳以上人口：1.88倍（全国平均：1.53倍）
- 急速に進展する高齢化に対応するため、「未病を改善する」取組と合わせ、地域で安心して療養しながら生活できる体制の整備が必要である。
- そのため、急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスが提供できるよう、市町村や関係団体等と連携しつつ取り組む。

(医療分 施策体系)

<p>I 将来において不足する病床機能の確保及び連携体制の構築</p>	<p>1 病床機能の確保</p> <ul style="list-style-type: none">① 不足する病床機能への転換・整備の推進② 病床機能の確保に伴い必要となる医療従事者の確保・養成③ 病床稼働率向上のための取組の推進 <p>2 病床機能等の連携体制構築</p> <ul style="list-style-type: none">① 地域の医療・介護の連携体制構築② 主要な疾患等の医療提供体制の強化 <p>3 県民の適切な医療機関の選択や受療の促進に向けた普及啓発</p>
<p>II 地域包括ケアシステムの推進に向けた在宅医療の充実に係る取組</p>	<p>1 地域包括ケアシステムの推進に向けた在宅医療の基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none">① 在宅医療の体制構築② 在宅歯科医療における口腔ケア等の充実及び医科や介護との連携強化③ 薬剤師の医薬品等の適切な取扱いや在宅医療の知識向上④ 小児の在宅医療の連携体制構築⑤ 地域で支える認知症支援及び精神疾患ネットワークの構築 <p>2 在宅医療を担う人材の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none">① 在宅医療を担う医療従事者の確保② 在宅医療の多様なニーズに対応した質の高い人材の育成 <p>3 県民に向けた在宅医療の普及啓発及び患者・家族の負担軽減</p>
<p>IV 将来の医療提供体制を支える医療従事者の確保・養成に向けた取組</p>	<p>1 医師の確保・養成</p> <ul style="list-style-type: none">① 医師の確保・養成② 勤務環境の改善と医師負担軽減の取組 <p>2 看護職員の確保・養成</p> <ul style="list-style-type: none">① 看護職員の養成確保② 定着対策③ 再就業の促進 <p>3 歯科関係職種の確保・養成</p> <p>4 薬剤師の確保・養成</p> <p>5 病床機能の確保に伴い必要となる医療従事者の確保・養成（再掲）</p> <p>6 在宅医療を担う人材の確保・育成（再掲）</p>

(2) 令和2年度計画に位置付ける予定の主な事業（金額は、基金規模額）

I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ア 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備 20,009千円
- ・ 医療機関に対するセミナー等の開催により、地域医療構想の理解促進、不足病床機能区分への転換促進を図る。
 - ・ 急性期、回復期・維持期の病期に応じた心臓リハビリテーションの実施を推進するための、地域における連携体制の構築等の取組に対して補助を行う。
- イ 緩和ケア推進事業 77,044千円
- ・ 緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助を行う。

II 居宅等における医療の提供に関する事業

ア 在宅医療の体制構築

- (ア) 在宅医療施策推進事業 4,081千円
- ・ 県全域または保健福祉事務所単位で、協議会の開催により、在宅医療に係る課題の抽出、好事例の共有に取り組むほか、研修等を行い、在宅医療の推進を図る。
 - ・ 地域リハビリテーションに係る情報提供や人材育成等により、地域リハビリテーションの充実を図る。
 - ・ 地域の医師における看取りと検案についての研修会を開催する。
- (イ) 訪問看護推進支援事業 13,605千円
- 訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題や対策を検討するとともに、訪問看護に従事する看護職員の確保・定着及び、育成のための研修等を実施する。
- イ 在宅歯科医療における口腔ケア等の充実及び医科や介護との連携強化
- (ア) 在宅歯科医療拠点運営事業 126,025千円
- ・ 医科や介護との連携の促進や地域の相談窓口などの役割を担う在宅歯科医療中央連携室を1箇所、在宅歯科医療地域連携室を各地域に設置する。
 - ・ 訪問歯科診療では対応できない在宅患者等の治療機会を確保するため実施する歯科診療に係る経費の一部を補助する。
- (イ) 口腔ケアによる健康寿命延伸事業 7,966千円
- オーラルフレイル改善プログラムの指導及び口腔機能の再評価を行うことをきっかけに、かかりつけ歯科医として、継続的に地域の高齢者のオーラルフレイル対策に取り組むとともに、在宅歯科医療における介護重度化や全身疾患重症化の予防に取り組む体制整備等を行う。
- ウ 薬剤師の医薬品等の適切な取扱いや在宅医療の知識向上
- (ア) 在宅医療（薬剤）推進事業 1,000千円
- 地域包括ケアシステムの中で、かかりつけ薬剤師・薬局が地域のチーム医療の一員として、在宅患者への薬学的管理指導等を行えるよう、関係する多職種に連携対策強化のための働きかけを実施する。
- エ 小児の在宅医療の連携体制構築
- (ア) 小児等在宅医療連携拠点事業 8,552千円
- 在宅医療へ移行する小児等が安心して療養することができるよう、地域の医療者等の在宅療養のスキル向上や地域の関係機関の連携構築を図る。

オ 在宅医療を担う人材の確保・育成

- (ア) 訪問看護ステーション研修事業 15,020 千円
訪問看護ステーションの訪問看護師の実践的な研修体制を構築し、
県内における在宅医療提供体制の充実を図る。

IV 医療従事者の確保に関する事業

ア 医師の確保・養成

- (ア) 医師等確保体制整備事業 146,130 千円
- ・ 地域医療支援センター及び医療勤務環境改善支援センターを運営し、
医師不足病院の医師確保支援及び医療従事者の勤務環境の改善に主
体的に取り組む医療機関への支援を行う。
 - ・ 横浜市立大学の総合診療医学教室の指導医等の配置に係る経費につ
いて支援するとともに、北里大学、聖マリアンナ医科大学及び東海
大学における地域医療医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸
付制度に基づき、修学資金の貸付を行う。
- (イ) 産科等医師確保対策推進事業 78,686 千円
- ・ 産科勤務医等の処遇改善とその確保を図るため、分娩手当を支給す
る病院、診療所及び助産所に対し補助を行う。
- (ウ) 病院群輪番制運営事業 244,889 千円
二次救急医療圏ごとに市町村と医師会等が協力して実施する病院群
輪番制の運営事業に補助する。
- (エ) 病院群輪番制運営事業 36,992 千円
夜間等における子どもの体調や病状の変化に関する電話相談体制を
整備する。

イ 看護職員の確保・養成

- (ア) 看護師等養成支援事業 672,102 千円
- ・ 民間の看護師等養成所の運営費に対する補助を行い、看護実習の受
入体制の充実化や受入拡充を図る施設に対し補助を行うとともに、
看護教育の経験豊富な教育指導者の派遣等を実施する。
 - ・ 看護を取り巻く課題への対応策を検討し、必要な施策の企画を行う
とともに、看護職の専門性を高める研修等を実施する。
 - ・ 関係団体が行う看護教育事業を支援し、看護職員の確保及び育成を
図る。
 - ・ 新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するため、病院が実施
する研修に対して、必要な経費を補助する。採用が少なく、独自に
研修が実施できない病院等の新人看護職員を受け入れて研修を実施
する病院や団体に対して、必要な経費を補助する。
- (イ) 院内保育所支援事業 212,763 千円
- ・ 保育室を運営する医療機関に対し、規定された人数の保育士人件費
相当を補助する。また、24 時間保育・病児等保育・緊急一時保育・
児童保育・休日保育に対する加算を行う。
 - ・ 病院内保育施設の新築等に要する工事費に対して補助する。
- (ウ) 看護実習指導者等研修事業 39,509 千円
- ・ 神奈川県実践教育センターにおいて、専任教員、実習指導者等を養
成する講座を開講するとともに、水準の高い看護を実践できる認定
看護師等の育成講座を実施する。

- ・ 看護教育に興味のある看護師等を対象に、看護専任教員として働く動機付けの研修等を実施し、看護専任教員の成り手の増加を図る。
 - ・ 「都道府県保健師助産師看護師実習指導者講習会実施要綱（厚生労働省医政局長通知）」に沿った講習会を実施する。
- (エ) 潜在看護職員再就業支援事業 16,542 千円
潜在看護職員に対して普及啓発を行うとともに、離職した看護職員の再就業を促すため、復職支援研修等を実施する。
- (オ) 看護職員等修学資金貸付金 41,280 千円
看護職員・理学療法士等養成校在校生を対象に貸付けを行うことにより、県内での就業を促進する。
- (カ) 重度重複障害者等支援看護師養成研修事業 1,559 千円
看護職員や看護学生に対して、福祉現場における看護の必要性についての普及啓発と、医療ケアが必要な重度重複障害者等に対する看護についての知識や技術を習得するための研修を実施し、重度重複障害者等のケアを行う専門看護師の養成確保、人材の定着を図る。
- (キ) 精神疾患に対応する医療従事者確保事業 700 千円
県内の精神科病床を有する病院の新人看護職員を対象に、臨床についての研修を行い早期離職の防止を図ると共に、中堅看護職員を対象に、最新の精神科看護についての研修を行い、時代の変化に対応する看護職員を養成する。
- ウ 歯科関係職種の確保・養成
- (ア) がん診療口腔ケア推進事業 1,166 千円
がん診療連携拠点病院等の従事者を主な対象とした研修会を実施するとともに、がん診療医科歯科連携の推進を図るための検討会を開催する。
- (イ) 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業 1,479 千円
神奈川県歯科医師会等が実施する、気管内吸引及び生体モニターを活用した研修会及び高校生等を対象とした仕事内容 P R イベントの開催等に要する費用に対し補助する。
- (ウ) 歯科衛生士確保・育成事業 398 千円
在宅で療養する要介護者への歯科保健医療推進の一環として、在宅歯科治療及び口腔ケア実施時において口腔咽頭吸引が可能な歯科衛生士を育成するため、地域の団体等が実施する研修事業に対し補助を行う。

※必要に応じて記載額のほか、令和元年度以前の基金も活用しながら実施する予定。

5 今後のスケジュール

時期	内容
9月29日	内示
11月下旬	都道府県計画（医療分と介護分を併せて記載したもの）を国へ提出
未定	交付決定